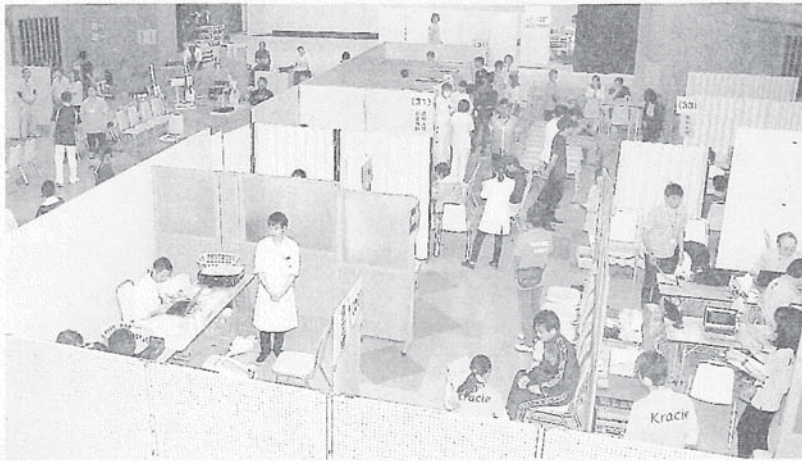


「弘前大学COI」健康ビッグデータ活用



「短命」逆手「ビジネス探る」

短命県返上や世界に通用する健康増進モデルの構築を目指す。弘前大学を拠点に行われている国家的プロジェクト「弘前大学COI」。弘前市岩木地区での

発見必見

あおもり 経済 139

2千項目2万人

取り組みの核となるビッグデータは、弘前が中心になって2005年から実施

大規模健診で得られたビッグデータを活用し、認知症や生活習慣病などの予防を見つけ、予防法を開発する。という画期的な取り組みだ。「ビッグデータの活用によって、短命県の解決と世界に打って出るビジネスチャンスにつなげたい」。

●●●●●

している大規模健康調査「岩木健康増進プロジェクト」によるものだ。調査項目は一般的な健康状態のほか、生活習慣や家族構成などまで網羅する2千項目超。14年間で延べ2万人以上のデータが集まっている。これほど多くの健康情報を長期間にわたって蓄積する研究は世界に類がなく、データ解析を手掛ける京都大学の研究者は「こんなにすごいデータはいまだかつてない」と評価する。

弘前は県内外の企業や県とともに、このビッグデータを活用した実証事業を提案。13年秋、文部科学省のセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラムで全国12拠点(当時の一つに選ばれた。産学官民が連携して研究開発や健康づくりを推し進め、国の実施機関による16年の中間評価は医療・健康分野の拠点で唯一、最高ランクの「S」を得た。

弘大COI研究推進機構によると、ビッグデータの解析により、病気を予測する因子は明らかにしつつあるという。今年4月には研究開発の拠点となる「健康未来イノベーションセンター」が医学部キャンパスに完成。健康診断の結果を

今年の岩木健康増進プロジェクト。スタッフとして医師や市民ボランティアら200人以上が働き、参画企業の担当者も各地から集まってきた。5月26日、弘前市の岩木文化センター



2月に弘前市で開かれたヘルシーエイジング・イノベーション・サミット。弘大COIに参画する企業担当者や各地の研究者らが意見を交わした

見据えて続々参画。弘大との共同研究講座の開設を通じて「青森県に相当大きな額の投資をしている」(村下教授)ことから、企業側の期待感がうかがえる。岩木健診には、歩行分析システムや唾液検査デバイス、手をかざすことで冷感を検査したり、野菜の摂取量を推定したりする各機器など、企業の最先端技術が投入されている。

「2017年は特に、県外から弘大COIに参画しようとする動きが目立っている。自動車メーカー、保険会社など、より幅広い業種の企業が関心を示し、速くは沖縄など全国各地から講演の依頼があるという。」

大手が続々参画

●●●●●

「COI採択を機に、弘大の持つ健康ビッグデータの価値が高まった」と話すのは、同機構の村下公一教授。当初6社だった参画企業は現在、40社以上にまでなった。ライオン、花王、サントリー、カゴメ、クラシエ、ハウス…。ヘルスケアや食品分野などの大手企業が、研究成果の実用化を

「この一大チャンスに、地元根ざす企業にもっと積極的に参画してもらいたい。青森県の技術とともに、世界に打って出たいければ」と展望を語った。(大田佳希)